

職業実践力育成プログラム(BP)の実施状況について(定期確認)

[和暦] 年 月 日

学校名:	霞が関大学 大学院	所在地:	東京都千代田区霞が関3-2-2			
課程名:	研究科 専攻 コース	正規課程/履修証明プログラム:	正規課程	開設年月日:	2016/4/1	
責任者:	研究科長	定員:	(平成26年度 専攻50名 コース修了者数18名)	期間:	2年間	
認定課程の目的・概要:	における、 や の養成を目指したプログラムである。本プログラムでは、 や 等を学修し、 や 等を実施することにより、 や の能力を得ることを目指す。 や として活躍するために必要な能力を修得する。					
4テーマへの該当の有無	女性活躍 地方創生	履修資格:	・学校教育法第90条に規定する大学に入学することができる者 ・ の経験を有する者 ・ に従事する者			
対象とする職業の種類:	担当者、 職員、 に従事する者、 であって を目指す者					
身に付けることのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能) ・ に関する知識 ・ の技術、技能			(得られる能力) ・ できる能力 ・ の能力		
教育課程:	学<科目>や 論<科目>等により基礎的な～に関する知識を修得するとともに、 実習 (X時間)<科目>において～の実験、 学<科目>において～の実地調査やグループ討議を行うこと等により、～に関する知識・技術を修得させる。その過程において、特に～実践的な授業方法等(例えば、実験や実地調査、グループ討議等)を行うことにより、～能力を修得させる。					
修了要件(修了授業時数等):	単位以上の取得、 の提出及び審査の合格					
修了時に付与される学位・資格等:	修士( 学)、 士					
総授業時数:	60 単位	要件該当授業時数:	42単位	該当要件	企業等 双方向 実務家 実地	要件該当授業時数 / 総授業時数: 70%
成績評価の方法:	出席状況、筆記試験の成績、プレゼンテーションの内容、 ……を総合的に判断する。					
①自己点検・評価の方法:	学校教育法第109条第1項に定める評価を実施する。「 委員会」において、本プログラムの成果の検証や評価を行う。					
②修了者の状況に係る効果検証の方法:	修了者に対し、 や を実施し、その結果を することにより効果を検証する。					
③企業等の意見を取り入れる仕組み:	(教育課程の編成) 及び により組織する 委員会(会議)において、 することにより教育課程の編成に企業等の意見を取り入れる。 (自己点検・評価) するための 委員会(会議)において、 することにより、自己点検・評価を行い、企業等の意見を反映させる。					
④社会人が受講しやすい工夫:	夜間、週末の開講、託児所、オンライン受講、 ……					
⑤ホームページ:	(URL)http://www.kasumi.ac.jp					

様式1の記入例を参照

事務担当者名:	文部 花子	所属部署:	部 課
連絡先:	(電話番号)03-6734-4111 (E-mail) senmon@kasumi.ac.jp		

\*パンフレット等の認定課程の概要が掲載された資料を添付してください。

## 職業実践力育成プログラム(BP)の実施状況について(定期確認)

[和暦] 年 月 日

学校名:	霞が関 大学	所在地:	東京都千代田区霞が関3-2-2			
課程名:	プログラム	正規課程/履修証明プログラム:	履修証明プログラム	開設年月日:	2012/4/1	
責任者:	センター長	定員:	50名	期間:	1年間	
認定課程の目的・概要:	における、 や の養成を目指したプログラムである。本プログラムでは、 や 等を学修し、 や 等を実施することにより、 や の能力を得ることを目指す。 や として活躍するために必要な能力を修得する。					
4テーマへの該当の有無	女性活躍	履修資格:	・学校教育法第90条に規定する大学に入学することができる者 ・ の経験を有する者 ・ に従事する者			
対象とする職業の種類:	における の担当者、 に従事する者、 であり を目指す者					
身に付けることのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能) ・ に関する知識 ・ の技術、技能			(得られる能力) ・ できる能力 ・ の能力		
教育課程:	学<科目>や 論<科目>等により基礎的な～～に関する知識を修得するとともに、 実習 (X時間)<科目>において～～の実験、 学<科目>において～～の実地調査やグループ討議を行うこと等により、～～に関する知識・技術を修得させる。その過程において、特に～実践的な授業方法等(例えば、実験や実地調査、グループ討議等)を行うことにより、～～能力を修得させる。					
修了要件(修了授業時数等):	時間以上の履修及び 試験の合格による修了認定					
修了時に付与される学位・資格等:	履修証明書、 修了証、 士、 マイスター					
総授業時数:	120 時間	要件該当授業時数:	84時間	企業等双方向実務家実地 該当要件	要件該当授業時数 / 総授業時数:	70%
成績評価の方法:	出席状況、筆記試験の成績、プレゼンテーションの内容、 ……を総合的に判断する。					
①自己点検・評価の方法:	学校教育法第109条第1項に定める評価を実施する。「 委員会」において、本プログラムの成果の検証や評価を行う。					
②修了者の状況に係る効果検証の方法:	修了者に対し、 や を実施し、その結果を することにより効果を検証する。					
③企業等の意見を取り入れる仕組み:	(教育課程の編成) 及び により組織する 委員会(会議)において、 することにより教育課程の編成に企業等の意見を取り入れる。 (自己点検・評価) するための 委員会(会議)において、 することにより、自己点検・評価を行い、企業等の意見を反映させる。					
④社会人の受講しやすい工夫:	夜間、週末の開講、託児所、オンライン受講、 ……					
⑤ホームページ:	(URL)http://www.kasumi.ac.jp					

様式1の記入例を参照

事務担当者名:	文部 花子	所属部署:	部 課
連絡先:	(電話番号)03-6734-4111 (E-mail)senmon@kasumi.ac.jp		

\*パンフレット等の認定課程の概要が掲載された資料を添付してください。

(様式9)

授業科目の概要について

学校名:	霞が関大学大学院
課程名:	研究科 専攻 コース

要件該当授業時数:	42単位
要件該当授業時数 / 総授業時数:	70%

分類	科目名	配当年次	単位数	企業等	双方向	実務家	実地	担当教員・実務家名	教員・実務家の所属
必修		1	2						霞ヶ関大学 研究科
必修		1	2					××××	虎ノ門大学 学部
必修		1	2					××××	霞ヶ関大学 学部 株式会社×××
必修		1	2						霞ヶ関大学 研究科
必修		1	2						霞ヶ関大学××学部 NPO法人
必修		1	2						霞ヶ関大学 研究科
必修		1	2					××××	虎ノ門大学 学部
必修		1	2						霞ヶ関大学 研究科
必修		1,2	2						霞ヶ関大学 研究科
必修		1,2	4						霞ヶ関大学 研究科(実務家教員)
選択必修		1	2						霞ヶ関大学 研究科
選択必修		1	2						霞ヶ関大学 研究科
選択必修		1	2					××××	虎ノ門大学 学部
自由選択		1	2						霞ヶ関大学 研究科
自由選択		1	2						霞ヶ関大学××学部
自由選択		1	2						霞ヶ関大学 学部
自由選択		1	2					××××	虎ノ門大学××研究科
自由選択		1,2	4					××××	霞ヶ関大学 研究科 ××市役所
自由選択		1,2	10						霞ヶ関大学××学部
自由選択		1,2	10					××××	虎ノ門大学 学部
合計:	20科目						60		単位

様式2の記入例を参照

\* 認定課程で受講可能な全ての科目について記入してください。

\* 「企業等」、「双方向」、「実務家」、「実地」の欄に を付けた科目については、要件に該当することを明記したシラバスを添付してください。

(様式9)

授業科目の概要について

学校名:	霞が関大学大学院
課程名:	プログラム

要件該当授業時数:	84時間
要件該当授業時数 / 総授業時数:	70%

分類	科目名	配当年次	授業時数	企業等	双方向	実務家	実地	担当教員・実務家名	教員・実務家の所属
必修			6						霞ヶ関大学 研究科
必修			6/12					××××	虎ノ門大学 学部
必修			12					××××	霞ヶ関大学 学部 株式会社×××
選択必修			18						霞ヶ関大学××学部 NPO法人
選択必修			6						霞ヶ関大学××学部
自由選択			12/18						霞ヶ関大学 研究科
自由選択			6/18						虎ノ門大学 学部
必修			30						霞ヶ関大学 研究科(実務家教員)
合計:	8科目						120		時間

様式2の記入例を参照

\* 認定課程で受講可能な全ての科目について記入してください。  
 \* 「企業等」、「双方向」、「実務家」、「実地」の欄に を付けた科目については、要件に該当することを明記したシラバスを添付してください。

企業等との連携について

学校名:	霞ヶ関大学大学院	課程名:	研究科 専攻 コース
------	----------	------	---------------

1. 企業等と連携して行う授業:

科目名	連携内容・方法	連携企業等			
		企業等名称	所在地	担当者名・役職	連絡先
	の実践演習として株式会社×××の に関する課題について、解決策の策定、企 業担当者へのプレゼンテーション、審査を通 じた教育を行う。	株式会社×××	東京都・・・	部長	XX-XXXX-XXXX
当該企業等を連携先に選定した理由					
本課程の目的である の養成について、 であることから適しており、 による教育 効果が高く、特に の能力の獲得に資するものと考えられるため。					

科目名	連携内容・方法	連携企業等			
		企業等名称	所在地	担当者名・役職	連絡先
インターンシップ	インターンシップ事前説明会を行う。NPO法 人の作成したインターンシッププログラ ムに基づき、実際に や を経験する。 参加者はインターンシップ修了時にNPO法人 の代表にインターンシップの報告を行 い、評価を受ける。	NPO法人	東京都・・・	代表	XX-XXXX-XXXX
当該企業等を連携先に選定した理由					
の職業を希望する本課程の受講者にとって、 の分野の知見を有する当法人でのイ ンターンシップを通じて を得ることができるため。また、代表の 氏は本課程の修了者 であり、十分な理解と協力が得られるため。					

2. 企業等の意見を取り入れる仕組み:

教育課程の編成

連携企業等名称	所在地	担当者名・役職	連絡先
株式会社	東京都・・・	本部 事業部	XX-XXXX-XXXX
	当該企業等を連携先に選定した理由		
「 」、「 」、「 」の授業を連携して行っており、また、 や に関する知見を有するため、本課程の目的である の養成に ついて、有益なご意見を得ることができると考えられるため。			

連携企業等名称	所在地	担当者名・役職	連絡先
市役所	県 市・・・	課長	XX-XXXX-XXXX
	当該企業等を連携先に選定した理由		
本課程は 市の を担う人材の育成を目的としており、地域における人材育成について、知見を有する 市役所の意見を取り入れ ることで、より教育効果の高い教育課程を編成することが可能となるため。			

意見を取り入れる仕組み	及び (学外の者)により組織する 委員会(会議)において、 することにより教育課程の編成に企業等の意見を取り入れる。		
意見を教育課程に反映 させる方策	委員会(会議)で出された意見について、本課程の企画・運営を担う 委員会において関係者で共有し、 委員会(会議)での意 見を取り入れながら教育課程の編成を行う。		

様式3の記入例を参照

自己点検・評価

連携企業等名称	所在地	担当者名・役職	連絡先
NPO法人	東京都…	・ 本部長	XX-XXXX-XXXX
	当該企業等を連携先に選定した理由 本課程の目的である の養成について、産業界のニーズに応える内容となっているかを評価してもらうため。また、 であることから、本課程の教育効果について、適切な評価を依頼できると考えるため。		

連携企業等名称	所在地	担当者名・役職	連絡先
当該企業等を連携先に選定した理由			

意見を取り入れる仕組み	するための 委員会(会議)において、 することにより、自己点検・評価を行い、企業等の意見を反映させる。
意見を認定課程に反映させる方策	委員会(会議)で出された意見を取りまとめたものを、本課程の企画・運営を担う 委員会に付議して教育効果等を検証し、その検証結果の報告に基づき、本学全体の「自己点検・評価委員会」において、課程の点検、評価を行う。

3. 上記以外に企業等との連携を行っている場合、その連携先・連携内容

1～3に記載された内容以外で連携の実績等あれば御記入ください。

4. 企業等との連携の実績

28年度	
29年度	
30年度	

\*「1. 企業等と連携して行う授業」及び「2. 企業等の意見を取り入れる仕組み」において列記した企業等の概要資料(パンフレットやHPを印刷したものなど)及び企業等と連携することを示す資料(協定書等)を添付してください。

\*「意見を取り入れる仕組み」の欄については、必要に応じ、様式への記入に代えて、図示する資料などを別途提出することも可能です。

\*「意見を教育課程に反映させる方策」及び「意見を認定課程に反映させる方策」の欄については、必要に応じ、様式への記入に代えて、図示する資料などを別途提出することも可能です。

様式3の記入例を参照

(様式11)

関連する職業分野の企業・機関等への周知について

認定課程を周知する企業・機関等
(全て記入) ・ 会社、 会社、 会社等の に関する企業(詳細は別紙) ・ 県、 市、 町、 各地の センター ・ 大学、 高校、 専門学校
企業・機関等へ周知する方法
(具体的に記入) ・ ホームページの公開 ・パンフレット資料の送付、 等におけるパンフレット資料の配付 ・メールでの連絡 ・ との定期的な会合等での報告 ・ への訪問
企業・機関等へ周知する内容
(具体的に記入) ・ プログラムの目的、概要 ・ 募集要項(定員、学費、カリキュラム、 、 …) ・ …
企業・機関等へ周知したことによる効果
(具体的に記入) 記入例) 近隣企業(A株式会社)に周知した結果、 名の参加があった。

様式4の記入例を参照

確認対象期間(3年間)のうち、企業・機関等へ周知したことの効果について御記入ください。

職業実践力育成プログラム(BP)の実績について

学校名:		プログラム名:	
認定年月日:			

過去3年間の社会人数等について

年度	定員数	入学者数	うち社会人数	
			うち社会人数	うち修了者数
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				

定期確認対象期間(3年間)に実施した講座の定員、入学者数を御記入ください。入学者数のうち社会人数、入学者数のうち修了者数も把握されている範囲で御記入ください。

過去3年間の社会人数等について(詳細)

入学者の年代別人数を把握している場合は御記入ください。

入学者の男女別人数を把握している場合は御記入ください(年代別に把握されていない場合は、全体の男女別人数のみの記載で構いません)。

年度	年代	入学者数	性別	
			男性	女性
平成28年度	10代	2	1	1
	20代	6	4	2
	30代	12	6	6
	40代	8	3	5
	50代	0	0	0
	60代以上	2	1	1
	計	30	15	15
平成29年度	10代			
	20代			
	30代			
	40代			
	50代			
	60代以上			
	計	30	18	12
平成30年度	10代			
	20代			
	30代			
	40代			
	50代			
	60代以上			
	計	30		

定期確認対象期間(3年間)に実施した講座の入学者数を、年代別、男女別で把握されている範囲で御記入ください。

男女別人数のみ把握されている場合や、年代別人数のみ把握されている場合も、把握されている範囲で御記入ください。

過去3年間の修了者の進路について(延べ人数)

年度	就職者数		進学者数			在職者	進学も就職もしていない者	不明
	正規	非正規	大学	大学院	その他			
平成28年度								
平成29年度								
平成30年度								

各項目で重複する修了者がいる場合は、延べ人数でご回答ください。(各項目の合計は必ずしも修了者数と一致しません。)  
例:修了後、就職し、かつ大学院に進学した者は、就職者数・進学者数の両方に算入されます。

「就職者」とは、本プログラム修了後に新たに就職、転職、起業をした者

「就職者数」の内「正規」とは、雇用の期間の定めのないものとして就職した者、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者

「就職者数」の内「非正規」とは、雇用の期間の定めがある者であり、かつ1週間の所定の労働時間がおおむね30～40時間程度の者

「在職者数」とは、既に企業等に就職又は自営業者であった者で本課程を修了した後も引き続き当該職に属する者

「不明」とは、本プログラムを終了した後の状況が把握できなかった者

定期確認対象期間(3年間)中に講座を修了した受講者の進路について、把握されている範囲で御記入ください。

プログラム修了者の主な就職先(企業名、業種、職種)

記入例)  
A株式会社(製造業・営業職)

過去3年間の自己点検・評価結果について

過去3年間の自己点検・評価結果(プログラム修了後の修了者の状況(就職状況や修得した能力等)を含む。)を添付してください。

上記の就職者の主な就職先(企業名、業種、職種)について、把握されている範囲で御記入ください。

修了者の状況に係る効果検証の結果について

認定申請における様式 で記載の「修了者の状況に係る効果検証の方法」について、その効果検証の結果を御記入ください。

企業等の意見を取り入れる仕組みの成果について

認定申請における様式 で記載の「企業等の意見を取り入れる仕組み」について、その成果を御記入ください。

教育訓練給付金(厚生労働省)の受給状況

-1.厚生労働省の実施する教育訓練給付制度の対象講座として指定されていますか。

1. 指定されている 指定開始年: \_\_\_\_\_ 年      2. 指定されていない

-2.本プログラム受講者による教育訓練給付金の受給状況を把握している場合、御記入ください。

年度	受給人数	備考
平成28年度		
平成29年度		
平成30年度		

BP認定講座は、厚生労働省の実施する教育訓練給付制度の対象講座としての申請資格があり、厚生労働省側での審査において対象講座に認定されると、講座の受講者は教育訓練給付金の受給資格を得られます。教育訓練給付制度の対象講座としての指定の有無と指定開始年を御記入ください。また、定期確認対象期間(3年間)のうち、教育訓練給付金の受給申請を行った講座受講者の人数等を把握されている場合は御記入ください。

その他(本プログラム運営上の課題等があれば、御記入ください。)

本プログラムを運営する上での課題等があれば、御記入ください。